

セミアニュアルレポート 2017

中間報告書

2016.4.1～2016.9.30



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ



本格的な成長期に入った当社に対する多数の株主の皆様からの応援を深く感謝いたします。

まず初めに、当社グループの本格的な成長期を見据え、大変多くの株主の皆様から当社へのご支援が続いておりますことに、心から深く御礼申し上げます。

我が国の株式市場の現状は、アベノミクス効果への期待と不安が錯綜した状況を映し、今や一進一退を続けている状況であります。この鍵を握る最大の投資主体が150兆円強の日本株を継続保有する海外機関株主です。彼らが異口同音に期待するものは日本企業のコーポレート・ガバナンス改革であり、スチュワードシップ・コード受け入れを表明した国内の機関株主と呼応し、今後は益々日本の上場企業へのガバナンス改革に、「もの言う（責任と意思をもって株主総会で議決権を行使する）」ことが加速していくものと考えます。

政府、監督機関はこの流れを一層推し進めるべく、法制度を改正し、上場企業のガバナンスすなわち取締役会において、攻めの経営を支援していくものと考えます。当社グループはこうした変化をいち早く捉え、最もインテリジェンスの高いサービスを提供することで、上場企業の資本政策を主管する経営中枢の皆様にもっと近い唯一無二のコンサルティング集団として、本格的な成長を遂げる段階に入っております。

従来の資本政策、経営支配権争奪、株主管理・証券代行、ファイナンスに加え、ガバナンス（取締役会評価・役員報酬）関連、更にはM&Aコンサルティングにおいて、収益拡大を牽引する新しいプロジェクトの受託が着実に増えております。

株主の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますこと、心から感謝申し上げます。

トピックス

1. コーポレートガバナンス・コードの適用開始から1年が経過し、当社グループのビジネスはますます拡大しております。

2015年6月1日のコーポレートガバナンス・コードの適用開始から1年が経過し、当社グループの顧客である上場会社においては、コーポレート・ガバナンスの強化がますます求められるようになりました。これを受け、当社グループの主力業務である株主判明調査、行使結果分析などのSR業務の拡大に加え、取締役会評価、社外役員(独立役員)紹介サービス、リストラクテッド・ストックを活用した役員報酬コンサルティングなどの新たなサービスが定着してきています。

中でも、中長期的なインセンティブとして寄与する株式報酬であるリストラクテッド・ストックに関する関心は非常に高く、2016年7月27日(水)に「変わりゆく日本企業の役員報酬～攻めのコーポレート・ガバナンスに対応する役員報酬改革～」と題した第20回IR・SRコンサルティングセミナーを開催し、多数の上場会社の方にご来場を賜りました。第1部では「日本企業における新しい株式報酬について～日本版リストラクテッド・ストック」をテーマとした講演を行い、第2部では全米最大規模の年金基金で日本企業への影響も大きいTIAAを始め政府関係者や国内の機関投資家をお招きし「日本企業における役員報酬の新しい潮流」という内容でパネルディスカッションを行いました。

取締役会の実効性を高めるための取締役会評価は今年で2年目となり、継続企業のみならず、第三者による評価を受けたいとする新規企業からの受注も増加しております。

コーポレートガバナンス・コードに関連する当社グループの新たなサービス

取締役会評価

社外役員(独立役員)紹介サービス

役員報酬(リストラクテッド・ストック)コンサルティング



2016年7月27日開催IR・SRコンサルティングセミナー：「変わりゆく日本企業の役員報酬～攻めのコーポレート・ガバナンスに対応する役員報酬改革～」

トピックス

2. アクティビストの活動が活発になり、安定的な議決権確保の一環として個人株主との対話や、企業防衛に対する意識が高まりつつあります。

近年、株式持ち合いの解消により安定株主が減少する一方、世界規模において新興勢力による敵対的買収やアクティビストが関与したとされる経営統合が見られるなど、海外機関株主が発行企業へ影響を及ぼすケースが増加しており激動市場へと変化しつつあります。

こうした中、個人株主から安定的な議決権確保を検討する企業や、敵対的株主に対する企業防衛について策を講じる企業が増加しております。

このような現状を踏まえ、IR Japanでは2016年9月に「個人株主との対話と新しい個人株主の管理に向けて」と題した実務者向けのセミナーと、「新潮流を迎える敵対的買収に対する企業防衛について～今、日本企業がとるべき企業防衛策とは～」と題した第21回となるIR・SRコンサルティングセミナーを開催いたしました。両セミナーとも多数のご来場を賜りました。IR・SRコンサルティングセミナーは2部構成で行い、第1部では「近年の敵対的買収者とその戦略について」と題した講演、第2部では、「新しい敵対的買収者を見据えた日本企業のとるべきアクションとは」という内容で政府関係者や大学院教授、弁護士をパネリストとしてお迎えし、新たな買収防衛策の可能性について活発な意見交換を行いました。



2016年9月開催実務者向けセミナー：「個人株主との対話と新しい個人株主の管理に向けて」



2016年9月21日開催IR・SRコンサルティングセミナー：「新潮流を迎える敵対的買収に対する企業防衛について～今、日本企業がとるべき企業防衛策とは～」

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2016年3月31日 現在	当第2四半期末 2016年9月30日 現在	増減額	科目	前期末 2016年3月31日 現在	当第2四半期末 2016年9月30日 現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,849	2,024	175	買掛金	32	59	27
受取手形及び売掛金	860	562	△ 298	短期借入金	100	100	—
仕掛品	24	56	31	未払金	84	57	△ 26
その他	140	135	△ 4	未払法人税等	214	138	△ 76
貸倒引当金	△ 3	△ 0	2	賞与引当金	76	69	△ 6
流動資産合計	2,871	2,778	△ 92	役員賞与引当金	3	—	△ 3
				その他	230	223	△ 7
固定資産				流動負債合計	741	648	△ 92
有形固定資産	311	303	△ 8				
無形固定資産				固定負債			
ソフトウェア	457	473	15	退職給付に係る負債	3	3	0
その他	21	11	△ 9	役員退職慰労引当金	147	162	14
無形固定資産合計	479	485	5	固定負債合計	150	165	14
投資その他の資産				負債合計	891	813	△ 77
その他	321	300	△ 21	純資産の部			
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 1	株主資本			
投資その他の資産合計	320	297	△ 22	資本金	795	795	—
固定資産合計	1,111	1,085	△ 25	資本剰余金	784	784	—
繰延資産				利益剰余金	1,514	1,775	260
創立費	4	3	△ 0	自己株式	△ 0	△ 300	△ 300
繰延資産合計	4	3	△ 0	株主資本合計	3,095	3,055	△ 40
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 1	△ 1
				その他の包括利益累計額合計	△ 0	△ 1	△ 1
				純資産合計	3,095	3,053	△ 41
資産合計	3,986	3,867	△ 119	負債純資産合計	3,986	3,867	△ 119

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2015年4月1日 至2015年9月30日	当第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	増減額
売上高	1,781	2,084	303
売上原価	612	556	△ 55
売上総利益	1,168	1,527	359
販売費及び一般管理費	821	828	7
営業利益	347	699	352
営業外収益			
受取利息	0	0	△ 0
為替差益	—	0	0
紹介手数料	0	0	△ 0
その他	0	0	0
営業外収益合計	0	0	△ 0
営業外費用			
支払利息	0	0	0
手形売却損	0	0	△ 0
為替差損	0	—	△ 0
創立費償却	0	0	—
自己株式取得費用	—	0	0
営業外費用合計	1	1	△ 0
経常利益	346	699	352
特別損失			
固定資産除却損	1	—	△ 1
ゴルフ会員権評価損	—	8	8
特別損失合計	1	8	6
税金等調整前四半期純利益	345	690	345
法人税等	118	263	144
四半期純利益	227	427	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	427	200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2015年4月1日 至2015年9月30日	当第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日
四半期純利益	227	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 1
その他の包括利益合計	△ 8	△ 1
四半期包括利益	218	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	426
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2015年4月1日 至2015年9月30日	当第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345	690
減価償却費	92	100
有形固定資産除却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△ 1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	14
為替差損益 (△は益)	0	0
受取利息	△ 0	△ 0
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	23	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	27
未払金の増減額 (△は減少)	△ 63	△ 2
その他	13	△ 25
小計	444	1,101
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 125	△ 336
法人税等の還付額	33	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	350
有形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 16
無形固定資産の取得による支出	△ 57	△ 105
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2	—
敷金及び保証金の回収による収入	154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
配当金の支払額	△ 110	△ 166
自己株式の取得による支出	—	△ 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	525
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264	1,989

株式の状況 2016年9月30日現在

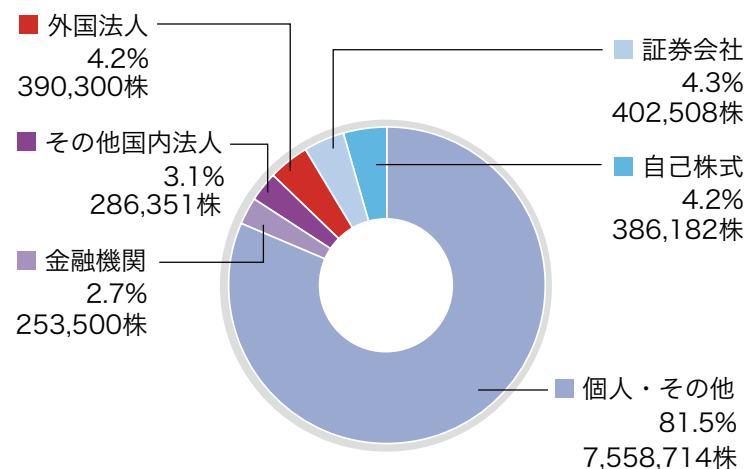
● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,277,555株 (自己株式 386,182株を含む)
株主数	2,110名

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	4,884,000	52.6
株式会社アイ・アールジャパンホールディングス (自己株式)	386,182	4.2
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	170,000	1.8
個人	150,300	1.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	140,000	1.5
富松 圭介	131,700	1.4
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	115,200	1.2
個人	105,000	1.1
個人	100,000	1.1

● 所有者別株式分布状況



当社ウェブサイトにて「株主・機関投資家の皆様へ」を掲載しております。ぜひご覧ください。

アイ・アール ジャパンホールディングス 株主・機関投資家の皆様へ 検索

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	7億9,580万3千円(2016年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2017年1月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アールジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

